

1. 理事会からのお知らせ

(1) 代表理事挨拶

フェローの皆様および関係者の方々におかれましては平素から TCER の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、感謝申し上げます。本年4月より小西秀樹早稲田大学教授を引き継いで代表理事を務めることになりました東京大学教授の福田慎一です。2016年度のTCERの活動は、本年6月7日の評議員会での承認を経て、幹事校が早稲田大学から東京大学に移ることになりました。そこで、最近のTCERのいくつかの事業につきまして近況をご報告いたします。

まず、NBER、CPER、TCERが共同で開催してきたTRIOコンファレンスにつきまして、昨年度は第25回となる節目のコンファレンスを「国際金融の新潮流」をテーマとし開催しました。報告論文は、*Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)の特集号として今年12月に刊行する予定となっています。今年度は、日本政策投資銀行の協力も得て第26回コンファレンスを、「コーポレート・ガバナンス」をテーマとして大手町フィナンシャルシティ3階カンファレンスセンターで開催する予定です。こちらの報告論文も、JJIEの特集号として刊行することを予定しています。

一方、TCERコンファレンス(旧逗子コンファレンス)事業では、木村福成慶應大学教授が中心になって続けてきた「国際経済学のフロンティア」をテーマとしたプロジェクトの成果と、有村俊秀早稲田大学教授を中心になって続けてきた「環境経済学のフロンティア」をテーマとしたプロジェクトの成果が、いずれも近いうちに書籍として出版できる見通しになっています。学術的に高く評価されてきたTCERの出版事業の伝統をいよいよ復活できそうです。

さらに、TCER=ERIA出版事業では、ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)の委託を受け、木村福成慶應大学教授と早稲田大学浦田秀次郎教授が中心に「東アジアの経済統合」と題する10冊程度の本のシリーズを出版していく事業を行っています。事業はこれまで遅れがちでしたが、今年度は全10巻のうち第7巻の『ASEANの自動車産業』の刊行準備が急ピッチで進められ、頸草書房により出版されました。

世界経済では、これまで牽引役を果たしてきた新興国経済が中国の減速と資源価格の下落によって勢いを失い、先進国経済も金融緩和頼みから脱却できない状況に変わりはありません。足元では英国がEU(欧州連合)から離脱することを決定するなど、ここに来て世界経済の不確実性はむしろ深まっているようです。日本経済も、このような世界経済の先行き不透明感や円高の影響を反映し、冴えない展開が続いており、消費税率の10%への引き上げも先送りが決定されました。2016年度のTCERは、このような不透明感を増す世界の金融経済情勢や、そのもとで日本の経済政策や日本経済が直面する諸課題について検討すべく、経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指して活動してまいりたいと考えております。引き

続き TCER の活動にご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

福田慎一（代表理事・東京大学）

（2）新理事・監事一覧

2016年6月7日（火）をもって昨年度までの理事・監事の任期が満了し、新たに以下の方々が理事・監事に選任されました（敬称略）。

代表理事：	福田 慎一
代表理事代理（業務執行理事）：	大橋 弘
会計担当（業務執行理事）：	田中 隆一
研究会担当：	田中 隆一（兼務）
財産管理運用担当：	小林 慶一郎
企画担当：	有村 俊秀
渉外担当：	鯉渕 賢
総務（ニューズレター・名簿担当）：	原 ひろみ
総務（ホームページ担当）：	山本 庸平、武田 浩一
総務（報告書作成担当）：	祝迫 得夫

監事：宮里 尚三（重任）、玉田 康成（新任）

（3）2016年度前半の理事会報告

2016年度第1回理事会は、2016年5月13日（金）10時30分～12時、飯田橋のTCER事務所において開催されました。平成27年度事業報告書と平成27年度会計報告書が承認されました。財産運用管理規程に基づき、平成28年度の寄付金収入が入る前の支出に充てるため、特定資産を取り崩すことが承認されました。「理事監事候補者の選定に関する内規」に基づき、（2）に挙げた理事・幹事候補者を選定し、評議員会に推薦することが決定されました。また、規程に基づき、2016年6月7日（火）14時～15時に日本工業倶楽部にて評議員会を開催することが承認されました。

また、6名の新規フェローの入会も承認されました。報告事項としては、各種事業の執行状況やフェロー宛メーリングリストの不具合が担当理事から報告がありました。

2016年度第2回理事会は、2016年6月7日（火）15時05分～15時20分、千代田区丸の内の日本工業倶楽部において開催されました。代表理事・業務執行理事が新理事の中から選定され、各理事の担当が決定しました。また、5名の新規フェローの入会も承認されました。報告事項として、本年度の事業の執行状況について説明がありました。

(4) 2016年度前半の評議員会報告

2016年度第1回評議員会は、2016年6月7日(火)14時00分～14時35分、日本工業倶楽部で開催されました。平成27年度の事業報告書及び会計報告書が承認されました。また、理事・監事候補者全員の選任が承認されました。

(5) 2016年度研究助成決定のお知らせ

6名の応募がありましたが、予算が100万円ということから2名の方のプロジェクトを採択、助成することとなりました。

2. コンファレンスご案内・報告

公1 国際的学術研究・交流事業

(1) 東アジア研究交流事業 (NBER-TCER 東アジア経済セミナー) 報告

第27回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2016年6月23-24日、シンガポールにおいて、National University of Singapore をローカルスポンサーとして、NUS Business School で開催された。本年度のテーマは、"Housing"であった。日本(TCER派遣)からは、植杉威一郎(一橋大学)、吉田二郎(Pennsylvania State University)が論文発表者、渡辺努(東京大学)、宮川大介(一橋大学)が討論者として、伊藤隆敏(コロンビア大学・政策研究大学院大学)が Andrew Rose との共同オーガナイザーとして参加した。全部で11本の論文が提出され、活発な議論が展開された。開催報告、論文はNBERのサイトで入手可能である。

<http://conference.nber.org/confer/2016/EASE16/program.html>

(2) 環太平洋地域研究交流事業 (アジア危機コンファレンス) 報告・ご案内

2016年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、5月と7月の2回にわたって行われた。TCERは重要なスポンサーとしていずれの会合もサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際貿易、国際金融、マクロ経済学、開発経済学などさまざまな観点から関連テーマに関して議論を行う場を提供した。世界経済は、中国など新興国の台頭によって大きな成長を遂げたものの、中進国の罨や地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、持続的な成長に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。とりわけ東アジア地域を含む環太平洋地域は、生産や国際貿易など実体経済面では世界経済に大きなプレゼンスを占めるようになった一方で、金融市場の発展はまだまだ脆弱な国が少なくなく、金融システムのあり方を含めて数多くの論争を生んでいる。また、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の締結やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立に象徴されるように、これまでの世界経済の秩序の中で、実体経済面ではプレゼンスを高めている東アジア諸国がどのように協調しながら世界と関わっていくかは重要な政策課題であ

る。

第1回目の会合は、このような問題意識の下で、2016年5月28日(土)－29日(日)の2日間、米国シアトルのワシントン大学において開催された。会議のテーマは、「経済統合と経済成長 (Economic Integration and Economic Growth)」であり、アジア太平洋地域における経済統合が当該地域の経済成長にいかなる影響を及ぼすかが活発に議論された。この会議には、TCER から、福田慎一 (東京大学)、佐々木百合 (明治学院大学)、横田一彦 (早稲田大学)、田中茉莉子 (武蔵野大学) らが参加し、大変有益な報告や討論を行った。

また、第2回会合は、環太平洋地域の幅広い経済問題を取り扱うことを目的として、2016年7月13日(水)－15日(金)の3日間、International Management Institute Kolkata の協力を得て、インド・コルカタ・International Management Institute Kolkata において APEA コンファレンスの一環として行われた。TCER から、浅子和美 (立正大学)、小川英治 (一橋大学)、福田慎一 (東京大学)、山本庸平 (一橋大学)、原田喜美枝 (中央大学)、玉井義郎 (神奈川大学)、田中茉莉子 (武蔵野大学) らが参加した。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約 100 名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。また、パネルディスカッションでは、第1回会合と同様、アジア太平洋地域における経済統合が当該地域にいかなる影響を及ぼすかが活発に議論された。

(3) TCER コンファレンス事業 (環境経済学のフロンティア) 報告

2016年度のTCERコンファレンスは、昨年度に引き続き「環境経済学のフロンティア」と題して、7月23日にAP東京丸の内で開催された。当日は、環境経済学を中心に国際的な学術雑誌で活発に研究発表を行う7人の経済学者による報告が行われた。まず、午前の部では神人直人(京都大学)から「環境と貿易」と題して実証研究を中心に当該分野の包括的なレビューが行われた。最近の研究は、業種レベルの分析から企業の個票を用いた分析に変わってきたことも報告された。次に、樽井礼(ハワイ大学)と徳永佳奈恵(東京大学)から「国際的な自然管理」と題して、気候変動交渉、並びに、漁業資源管理に関する国際交渉について既往研究の包括的なレビューが行われた。後半では、漁業資源の空間移動に配慮した自身の研究紹介もなされた。続いて、小西祥文(上智大学)から「交通と環境の経済学」と題して、交通手段選択、都市構造、コンパクトシティ化の観点も含めた幅広い視点からの研究紹介が行われた。さらに自身の現在行っている自動車車種選択とFeebateに関する研究の報告も行われた。

午後の部では片山東(早稲田大学)及び有村俊秀(早稲田大学)から「企業の自主的な環境取り組み」と題して、既往研究並びに自身の研究紹介が行われた。最後に松本茂先生(青山学院大学)から「家計部門の環境負荷と環境配慮行動」の報告が行われてき

た。家計部門における環境配慮行動がどのような要因によって行われるか、既往研究の紹介とご自身の研究の報告があった。

当コンファレンス事業は、各報告者の内容を踏まえ 2016 年度中の日本語の書籍出版を目指している。上記の報告者の他に加え、TCER からは執筆者でもあり、昨年度コンファレンスで報告された松川勇（武蔵大学）並びに山本雅資（富山大学）も参加された。最後に、出版社の担当者、編者の松本茂、片山東、有村俊秀並びに執筆者も交えて、各章間の内容の議論・調整も行われた。

なお、一昨年度より行われている TECEC コンファレンス事業「国際経済学のフロンティア」（編著者・木村福成・椋寛）の成果は取りまとめが進み、2016 年度 8 月中に出版予定である。

（４）『ASEAN の自動車産業』出版報告

TCER=ERIA 出版事業では、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の委託を受け、「東アジアの経済統合」と題する 10 冊程度の本のシリーズを出版していく事業を行っています。2016 年 7 月に、全 10 巻のうち第 7 巻の『ASEAN の自動車産業』が頸草書房により出版されました。

公 2 学術研究交流促進事業

（１）マクロ経済分析事業（2016 年度 TCER マクロコンファレンス）ご案内

1999 年以来、毎年開催されております第 18 回マクロコンファレンスが下記の通り開催されます。多数のご応募をお待ち申し上げます。

【開催日時】

2016 年 11 月 26 日（土）、27 日（日）

【開催場所】

ホテル阪急エクスポパークホテル（千里万博公園）

【資金提供者】

TCER（東京経済研究センター）

大阪大学社会経済研究所

慶應義塾大学経済学部

東京大学金融教育研究センター

一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

【報告希望申込み方法】

報告ご希望の方は4人のプロコミ委員に、報告希望の論文をメールの添付ファイルで2016年9月18日（日曜日、日本時間）までにお送りください。

※フルペーパーの提出が望ましいですが、10ページ程度の要旨でもよいとします（ただし、4人のプロコミ委員および討論者宛にフルペーパーを10月30日（日曜日、日本時間）までに提出していただきます）。

※希望討論者を2名ご推薦いただきますようお願いいたします。ただし、事前に本人の承諾を取っていただく必要はありません。

※テーマは特に定めず、マクロ関連の論文であれば、理論でも、実証でも、日本に関するものでも、外国に関するものでも良く、広く募集いたします。

【採択の通知】

採択の有無は10月9日（日曜日）頃までにお知らせいたします。

※発表者・討論者・座長の旅費・宿泊費を当方で負担させていただきます。ただし、外国から参加される方の場合、旅費のお支払いはできない場合があります。

【共催・代表】

一橋大学経済研究所 阿部修人

大阪大学社会経済研究所 小野善康

慶應義塾大学経済学部 櫻川昌哉

東京大学大学院経済学研究科 渡辺努

【プロコミ（報告希望論文の送付先）】

東京大学大学院経済学研究科 青木浩介 kaoki@e.u-tokyo.ac.jp

大阪大学社会経済研究所 小川一夫 ogawa@iser.osaka-u.ac.jp

一橋大学大学院経済学研究科 塩路悦朗 shioji@econ.hit-u.ac.jp

慶應義塾大学商学部 寺西勇生 yukitera@fbc.keio.ac.jp

（4人全員に一斉送信の形でお送りください。）

（2）TCER 定例研究会（2016年度TCER研究会）報告

2016年度のTCER研究会は東京大学にて行われています。TCER定例研究会は、フェローの方はいつでも参加できます。今年度前半は以下の通り開催されました。

第1回 4月5日（火）16:50～18:35

伊藤秀史（一橋大学）

Information Acquisition, Decision Making, and Implementation in Organizations (joint with Kimiyuki Morita)

第2回 4月7日(木) 16:50~18:35

戸村 肇 (早稲田大学)

Money Supply and Credit in a Cashless Economy

第3回 4月12日(火) 16:50~18:35

Andrea Prat (Columbia University)

CEO Behavior and Firm Performance (joint with Oriana Bandiera, Stephen Hansen and Ra
aella Sadun)

第4回 4月13日(水) 16:50~18:35

Refet Gurukaynak (Bilkent University)

Inflation Experience and Inflation Expectations: Spatial Evidence

第5回 4月18日(月) 15:00~16:30

Veikko Thiele (Queen's University)

Fostering Entrepreneurship: Backing Founders or Investors? (joint with Thomas Hellmann)

第6回 4月19日(火) 16:50~18:35

宮川大介 (一橋大学)

Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data (joint with
Chihiro Shimizu and Ichiro Uesugi)

第7回 4月21日(木) 16:50~18:35

Davin Chor (National University of Singapore)

Internalizing Global Value Chains: A Firm-Level Analysis

第8回 4月26日(火) 16:50~18:35

小倉義明 (早稲田大学)

Network-Motivated Lending Decisions

第9回 4月28日(木) 16:50~18:35

宮尾龍蔵 (東京大学)

The Macroeconomic Effects of Unconventional Monetary Policies in Japan

第10回 5月10日(火) 16:50~18:35

片桐満 (日本銀行)

Inflation Determinacy at the Zero Lower Bound: A Global Game Approach

第11回 5月12日(木) 16:50~18:35

※CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』との共催

Kristoffer P. Nimark (Cornel University)

Delegated Information Choice (joint with Stefan Pitschner)

第12回 5月17日(火) 16:50~18:35

Debasis Mishra (Indian Statistical Institute)

Balanced Ranking Mechanisms (joint with Tridib Sharma)

第13回 5月24日(火) 16:50~18:35

梶井厚志(京都大学)

Strategic Ambiguity and Information

第14回 5月26日(木) 11:30~13:00

Thibault Fally (University of California at Berkeley)

Firm Heterogeneity in Consumption Baskets: Evidence from Home and Store Scanner Data

第15回 5月26日(木) 16:50~18:35

主催: マクロ経済学ワークショップ

共催: CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』

Heng Chen (University of Hong Kong)

The Great Famine and Household Saving in China

第16回 6月2日(木) 16:50~18:35

Mikhail Golosov (Princeton University)

Fiscal Policy and Debt Management with Incomplete Markets

第17回 6月4日(土) 10:00~12:00

1) 10:00-11:00

Partick Rey (Toulouse School of Economics, GREMAQ, IDEI and CEPR)

Prizes versus Contracts as Incentives for Innovation (joint with Yeon-Koo Che and Elisabetta Iossa)

2) 11:00-12:00

Michael Riordan (Economics Department, Columbia University)

Privacy Protection (joint with Bruno Jullien and Yassine Lefouili)

第18回 6月7日(火) 16:50~18:35

中島大輔(小樽商科大学)

Limited Attention and Revealed Preference

第19回 6月9日(木) 16:50~18:35

北尾早霧(慶應義塾大学)

Policy Uncertainty and the Cost of Delaying Reform: A Case of Aging Japan

第20回 6月14日(火) 16:50~18:35

大西健(Singapore Management University)

Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships

第21回 6月16日(木) 16:50~18:35

John Kennan (University of Wisconsin at Madison)

Spatial Variation in Higher Education Financing and the Supply of College Graduates

第22回 6月16日(木) 16:50~18:35

辻山仁志(Goethe University Frankfurt)

A General Equilibrium Approach to Decomposing the Wage Inequality (joint with Manuel Macera)

第23回 6月21日(火) 16:50~18:35

安田洋祐 (大阪大学)

Competitive Market Achieves the Greatest Happiness of the Minimum Number

第24回 6月23日(木) 16:50~18:35

Alexander Monge-Naranjo (Federal Reserve Bank of St. Louis)

第25回 6月24日(金) 16:50~18:35

※応用統計ワークショップと共催

長谷川秀司 (内閣府)

国民経済計算の新基準「2008SNA」への移行について

※2008SNA 移行に関する説明会

第26回 6月28日(火) 16:50~18:35

内田浩史 (神戸大学)

Moral hazard versus adverse selection in financial contracting (with Ichiro Uesugi and Hiromichi Iwaki)

第27回 6月30日(木) 16:50~18:35

Damiano Sandri (International Monetary Fund)

Dealing with Systemic Sovereign Debt Crises: Fiscal Consolidation, Bail-ins or Official Transfers?

第28回 7月5日(火) 12:10~13:10

野田 俊也 (Stanford University)

Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments

第29回 7月5日(火) 16:50~18:35

楡井誠 (財務省)

Inflation levels and fluctuations in a state-dependent pricing model

第30回 7月7日(木) 12:10~13:10

杉田洋一 (一橋大学)

Assortative Matching of Exporters and Importers (joint with Kensuke Teshima and Enrique Seira)

第31回 7月7日(木) 16:50~18:35

北野重人 (神戸大学)

Capital Controls and Financial Frictions in a Small Open Economy

第32回 7月12日(火) 16:50~18:35

共催: CARF 『バブル、金融危機と政策対応研究会』

Florin Bidian (Georgia State University)

Bubbles and trading volume

第33回 7月19日(火) 16:50~18:35

山本竜市(早稲田大学)

Hidden order strategies and market quality in a dynamic limit order market

第34回 7月21日(木) 16:50~18:35

Jan J. J. Groen (Federal Reserve Bank of New York)

Oil Market Shocks and Economic Activity: Redux

第35回 7月22日(金) 12:10~13:10

大久保敏弘(慶應義塾大学)

Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan
(joint with Toshihiro Okubo, Tetsuji Okazaki, and Eiichi Tomiura)

第36回 7月26日(火) 16:50~18:35

Zaifu Yang (University of York)

Decentralised Random Competitive Dynamic Market Processes

第37回 7月27日(水) 12:10~13:10

清田耕造(慶應義塾大学)

Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters (with Toshiyuki Matsuura
and Lionel Nesta)

第38回 7月29日(金) 12:10~13:10

Joyce Lim (東京大学)

※Master Thesis Presentation

公3 最先端学術研究支援事業の個別事業

(1) 緊急課題対応プロジェクト事業(特別プロジェクト・アベノミクス) 報告

TCER(東京経済研究センター)では、2013年度より特別プロジェクトとして「アベノミクス」を行ってきた。アベノミクスは、その政策目標をデフレ脱却と経済回復と位置づけ、国内だけでなく海外からも高い注目を集めている。ただ、その効果には賛否両論があるだけでなく、足元では物価が依然として低迷を続けるなど、さまざまな問題点も明らかになりつつある。

TCERでは、学術的観点からこの問題を取り上げてTCERフェローを中心に研究を進め、初年度には『日本経済新聞』「ゼミナール」(2013年10月)に一般向けの解説記事を執筆すると同時に、2014年度と2015年度には、それぞれ国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)*, Volume 37 (September 2015)と *The Developing Economies (DE)*, Volume 54, Number 1 (March 2016)に特集号を公刊し、「アベノミクス」の「3本の矢」が日本国内経済に与えた影響を分析した研究論文と、「アベノミクス」など非伝統的経済政策が新興国など対外経済に与えた影響を分析した研究論文をそれ

ぞれ収録した。

2016 年度は、本特別プロジェクトの最終年度として、欧米から多数の研究者を招聘し、総まとめの国際会議を 2016 年 7 月 25 日と 26 日の両日、東京大学・小島コンファレンスホールで開催した。今日、日本を含めて多くの主要国が、共通して「デフレ」や「長期停滞」などの問題に直面している。また、大規模な金融緩和が世界経済へ及ぼす影響が各方面で大きく注目されている。とりわけ、新興国からは、先進国の金融緩和によって引き起こされる為替引き下げ競争や過剰な資本流入への懸念、ならびに米国 FRB の「出口戦略（利上げ）」による主要国への資本の逆流に伴う資本市場の混乱への懸念が数多く表明されている。そこで、本コンファレンスでは、「グローバル化する環太平洋地域における金融問題の新潮流（The Pacific Rim and the Global Economy）」をテーマとし、内外からこの分野の一線級の研究者を東京大学に招聘し、近年主要国で実施されている大規模な金融緩和が国際金融市場に及ぼす影響を中心に多角的に議論を行った。

TCER からは、福田慎一（東京大学）、加納隆（一橋大学）、青木浩介（東京大学）、植田健一（東京大学）、塩路悦郎（一橋大学）らが参加した。また、海外からの招聘者には、伊藤隆敏（コロンビア大学／GRIPS／TCER）、Joshua Aizenman（南カリフォルニア大学）、Mark Spiegel（サンフランシスコ連銀副総裁）らこの分野における一線級の研究者が含まれており、大変興味深い議論が展開された。なお、コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経て *Journal of International Money and Finance (JIMF)* という「国際金融」の分野では世界的にトップクラスの国際学術誌の特集号としてまとめ、刊行することになっている。

編集後記

厳しい暑さが続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。2016 年度 1 号目のニュースレターをお送りいたします。お忙しい中、ご執筆いただいた理事やコンファレンス主催者の方々に感謝申し上げます。今年度も TCER を引き続きよろしく願いいたします。

Newsletter に関するご意見やご感想は代表理事 福田慎一 sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp
または総務理事 原 ひろみ harahiromi@fc.jwu.ac.jp までご連絡下さい。

=====

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

Tel & Fax 03-3239-2524 Email: tcer@mbs.sphere.ne.jp